

令和2年度
(2020年度)

都市整備部の取り組み

<部長の方針・考え方>

- ① 集約型都市構造の実現
- ② 空き家・空き地の適正管理及び活用の促進
- ③ 枚方市総合文化芸術センターの整備
- ④ 京阪本線連続立体交差事業及び光善寺駅周辺の新たなまちづくりの推進
- ⑤ 住宅・建築物の耐震化を促進
- ⑥ 新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた取り組みを推進

<部の構成>

都市計画課
住宅まちづくり課
連続立体交差推進室
(連立事業推進担当)
(周辺整備担当)
施設整備室
(重点施設建設担当)
(施設整備担当)
開発指導室
(開発調整課)
(開発審査課)
(建築安全課)

<主な担当事務>

- (1) 都市政策に関すること。
- (2) 景観に関すること。
- (3) 空き家・空き地に関すること。
- (4) 市街地再開発事業、土地区画整理事業等に関すること。
- (5) 京阪本線連続立体交差事業及び関連するまちづくりに関すること。
- (6) 市有建築物(学校施設を除く。)の新設・改良等の設計・施行に関すること。
- (7) 開発事業等に係る協議及び指導に関すること。
- (8) 開発許可及び建築確認の審査・検査に関すること。
- (9) 建築物の維持管理、防災等の指導に関すること。

具体的な取り組み：都市計画マスタープラン・立地適正化計画の推進

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に示す鉄道駅周辺等における都市拠点の相互連携と都市機能の集積、再配置による集約型都市構造を実現していくため、「緩和制度を活用した都市拠点形成誘導ガイドライン」を策定しました。今後は、ガイドラインにて示した本市の考えに沿って、都市計画提案制度を活用したまちの魅力向上や利便増進に資する民間主導の取り組みを促進します。また、時代の変化に伴う新たなニーズへ対応するため、「枚方市開発事業等の手続等に関する条例」に基づく基準等の改定を検討します。

具体的な取り組み：空き家・空き地対策推進事業

空き家・空き地の活用については、所有者や利用希望者への情報提供、空き家セミナー及び相談会の開催により支援を行います。また、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前の建築基準法上の耐震基準)の空き家を活用して若者世帯や子育て世帯の転入・定住促進を図る「若者世代空き家活用補助制度」を新たに創設し、運用を開始するとともに、関係機関、関係民間団体への周知を図るなど、より効果的なPR方法等について検討します。

加えて、所管課が異なる空き家・空き地に係る業務を統合して組織体制の一元化を図り、総合相談窓口として市民からの問い合わせに適切に対応し、所有者等に対して適正管理を促す指導を行います。また、連携協定を締結した民間事業者の協力のもと空き家の実態調査を進めます。

具体的な取り組み：枚方市総合文化芸術センターの整備

本市の広域中心拠点である枚方市駅周辺の再整備の起点として、平成 30 年度に着手した枚方市総合文化芸術センターの建設工事は今年度内の完成をめざします。

具体的な取り組み：京阪本線連続立体交差事業・光善寺駅西地区市街地再開発事業

鉄道高架化工事の早期着手に向け、民間機関の活用による計画的かつ効率的な事業用地の取得に取り組むとともに、今年度は文化財調査や水路の移設設計等の準備作業を進めます。また、市街地再開発事業については、権利変換計画の作成や認可など組合が実施する事業に対して、財政的・技術的支援を行います。

具体的な取り組み：住宅・建築物耐震改修促進事業

大地震時における被害の軽減を図り、市民の生命と財産を守るため、旧耐震基準で建てられた住宅・建築物の耐震化を促進する取り組みが必要です。特に耐震化が遅れている木造住宅に対して補助を行う「木造住宅耐震改修補助制度」については、工事の内容に応じた補助金額の設定や、設計と工事のパッケージ化による事務の簡素化、新たに屋根軽量化を補助対象とするなど、市民ニーズに応じた既存補助制度の再構築を図り運用を行います。また、危険ブロック塀等については、引き続き「危険ブロック塀等除却補助制度」の周知啓発を行い、道路等に面する危険ブロック塀等の除却を促進します。

具体的な取り組み：働き方の新しいスタイル

新型コロナウイルス感染拡大を抑制するための新たな生活様式の定着に向けて、3密を回避する時差出勤の徹底を図るとともに、総合的な窓口対応方法の変更など検討を進めます。また、ワーク・ライフ・バランスの取り組みとして、感染リスクを高める長時間労働の縮減や、男性職員の育児に伴う休暇・休業の取得を促進します。

具体的な取り組み：人材育成

災害時における二次的災害を未然に防止するため、被災した建築物や宅地の応急危険度判定を行う判定士や判定コーディネーターの資格取得者の増員を図ります。

具体的な取り組み：広報・情報発信

都市計画手続きや屋外広告物の規制、耐震化の必要性や補助制度など、その取り組み状況を市民と共有できるよう、きめ細やかな情報発信を行います。